

知 事 公 室

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【広報課】		
広報刊行物発行費	77,611 (79,121)	1 県広報誌の発行 44,271 県の重要施策や課題、お知らせ情報等をわかりやすく伝える 広報誌を発行する。
諸	4,880	
⊖	72,731	[債務負担行為] 期 間：令和7年度から令和8年度まで 限度額：50,630 内 容：県広報誌の発行
		2 デジタル版広報誌の発行 28,968 より多くの県民に分かりやすく県政情報を届け、共感・行動・ 参加につながる広報を実現するため、デジタル版広報誌「web 滋賀プラスワン」を発行する。
		[債務負担行為] 期 間：令和7年度から令和8年度まで 限度額：32,588 内 容：デジタル版広報誌の発行
県政放送費	63,746 (63,746)	1 テレビ・ラジオ放送 63,701 県政情報や安全・安心情報、滋賀の魅力を紹介する番組等を テレビ・ラジオで放送する。
⊖	63,746	(1) テレビ（びわ湖放送） 62,419 ①テレビ滋賀プラスワン 33,581 ②手話タイムプラスワン 8,470 [債務負担行為] 期 間：令和7年度から令和8年度まで 限度額：5,830 内 容：手話タイムプラスワン制作 ③5分でわかる暮らしの情報お届け事業 しらしがテレビ 20,368

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		(2) ラジオ（FM滋賀） 1,282 「滋賀プラスワンインフォメーション」
広聴事業費	13,026 (7,042)	① 1 応答性を備えた対話と共感による広報サイクルの構築事業 8,508 WEBアンケートの実施や、WEBサイト・SNS上の声に加え、「県民の声ひろば」および「子ども県民の声ひろば」にAIを活用した自動応答システムを構築するなど、声の収集・分析を行い、可視化し、関係所属で共有することで、応答性のある広報サイクルを構築する。 ① AIを活用した広聴推進事業 3,969 ② しがweb アンケートプラス調査業務 1,320 ③ 分析・可視化ツール使用料 2,310
一般広報費	46,038 (38,293)	① 1 滋賀県公式ホームページリニューアル事業 21,017 現行ホームページの課題を解決し、より利用しやすいホームページの実現をめざすため、第三者による専門的な支援を受けながらホームページのリニューアル（再構築）を行う。 ① ホームページ再構築業務 10,000 ② ホームページリニューアルプロジェクト支援業務 11,017 〔債務負担行為〕 期 間：令和8年度 限度額：9,549 内 容：ホームページリニューアルプロジェクト支援

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		新^①挑^② 2 魅力発信ページ構築事業 5,000 わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ大会を機に、本県を来訪される方々に、滋賀の魅力を紹介する一覧性を持たせたページをホームページ上に構築する。
県外広報活動費	20,394 (18,500) 国 10,197 ⊖ 10,197	挑^① 1 滋賀の戦略的県外PR事業 20,394 本県の魅力的な素材や旬の話題について各種メディアへのPR活動を実施し、県外の方々等に対して、効果的な情報発信を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【防災危機管理局】		
防災行政推進費	812,220 (602,093)	① 1 防災行政無線設備等更新事業 109,900 県、市町、各消防本部等の関係機関に整備している滋賀県防災行政無線を適切に運用するため、設備全体の更新に向けた実施設計を行う。 2 みんなで生き延びる防災力向上事業 1,688 家庭や地域における自助の取組を推進するため、教員を対象とした防災教育に関する研修や地域防災アドバイザーのスキルアップ研修を通じた自助推進の担い手育成などを行う。 3 職員の災害対応力向上事業 1,563 災害対応能力の向上を図るため、全職員を対象とした防災分野に係る研修や、市町の災害マネジメント支援を行う職員の育成、関係機関との訓練等を行う。 4 滋賀県防災情報プラットフォーム整備事業 26,533 迅速かつ効率的に防災情報を収集、共有、発信するため、滋賀県防災情報プラットフォームの構築に向けた実施設計を行う。
防災航空体制整備費	284,035 (920,800)	1 防災航空体制の整備・運航 276,035 ヘリコプターの機動性を活かした市町の救急・救助・消火活動の支援や災害活動を実施するため、ヘリコプターの定期的な点検、機材の計画的な整備等を行う。
	国 250	
	使 7,996	
	諸 5,429	
	起 588,500	
	⊖ 210,045	
	起 5,800	
	⊖ 278,235	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
地震対策費	10,808 (97,048) ⊖ 10,808	1 住宅の地震防災支援事業 5,000 大規模地震発生時における電気を起因とする火災を未然に防止するため、感震ブレーカーの導入経費の補助を行う市町を支援し、普及を図る。 〔 補助率：1／2 補助対象：市町 〕
原子力防災対策費	270,654 (200,509) 国 270,071 ⊖ 583	1 原子力防災対策実効性向上事業 333 実効性ある多重防護体制の構築を図るため、市町等との連携を強化するとともに、出前講座を開催し、リスクコミュニケーションを推進する。 2 原子力防災対策強化事業 26,565 原子力防災対策の実践力向上を図るため、原子力防災訓練等を実施するとともに、職員の専門知識の向上を図るため、専門研修の開催等を行う。
消防組織強化調整費	36,886 (23,801) 諸 5,202 ⊖ 31,684	1 機能別消防団員制度導入支援事業 184 機能別消防団員の確保を促進するため、市町職員を対象とした機能別消防団員制度導入支援研修会等を実施する。 ⑨ 2 救急安心センター事業 13,019 救急車の適正利用、救急医療機関の受診の適正化および住民への安全・安心の提供のため、病気やけがをした対応で迷った際の電話相談窓口を設置する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
消防学校費	760,470 (185,669)	1 学校施設管理費 463,518 消防職団員の生活環境の改善および教育環境の充実を図るため、老朽化が進む消防学校の施設改修や設備更新を行う。
	使 75	(① トイレ改修工事 205,475)
	諸 2,596	(② 寮棟改修工事 232,961)
	起 658,500	長2 学校施設長寿命化事業 224,132 消防学校の施設の老朽化対策を進めることで、施設の長寿命化を図る。
	⊖ 99,299	(① 空調設備改修工事 219,845)